

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社タカラレーベン
【英訳名】	Takara Leben CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者（CEO） 島田 和一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	（03）6551-2130
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員総合企画本部長 山本 昌
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	（03）6551-2130
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員総合企画本部長 山本 昌
【縦覧に供する場所】	株式会社タカラレーベン北関東支店 （埼玉県さいたま市浦和高砂四丁目4番1号） 株式会社タカラレーベン大阪支社 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	21,361	21,951	110,851
経常利益 (百万円)	3,505	536	11,792
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,409	376	7,367
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,338	388	7,624
純資産額 (百万円)	38,051	42,158	42,907
総資産額 (百万円)	149,853	188,969	177,975
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	22.31	3.48	68.12
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	22.21	3.47	67.80
自己資本比率 (%)	25.3	22.2	24.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

セグメント別の業績

当社グループの平成31年3月期第1四半期連結累計期間において、不動産販売事業については、新築分譲マンション事業、戸建分譲事業により、当事業売上高は12,053百万円（前年同四半期比156.4%増）となっております。

不動産賃貸事業については、アパート、マンション及びオフィス等の賃貸収入により、当事業売上高は1,417百万円（前年同四半期比5.4%増）となっております。

不動産管理事業については、管理戸数50,226戸からの管理収入により、当事業売上高は1,072百万円（前年同四半期比9.4%増）となっております。

発電事業については、稼働済み4施設の売却収入、その他発電施設の売電収入により、当事業売上高は6,259百万円（前年同四半期比54.1%減）となっております。

その他事業については、建設の請負、大規模修繕工事の受注等により、当事業売上高は1,148百万円（前年同四半期比64.4%増）となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高21,951百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益793百万円（前年同四半期比79.1%減）、経常利益536百万円（前年同四半期比84.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益376百万円（前年同四半期比84.4%減）となっております。

契約進捗状況

当第1四半期連結累計期間の販売実績については、通期引渡予定戸数1,700戸に対し、868戸の契約がなされ、進捗率は51.1%となっており、順調に契約が進んでおります。

(新築分譲マンションにおける契約状況表)

	当期引渡予定戸数	当期引渡予定内契約戸数	契約進捗率(%)	期首時点契約進捗率(%)
前期	1,600	825	51.6	32.9
当期	1,700	868	51.1	31.1

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、新規仕入に伴うたな卸資産の増加及び事業用資産を購入した事等により、総資産は188,969百万円と前連結会計年度末に比べ10,994百万円増加しております。

(流動資産)

新規仕入に伴うたな卸資産の増加等により、流動資産は113,323百万円と前連結会計年度末に比べ10,392百万円増加しております。

(固定資産)

事業用資産を購入した事等により、固定資産は75,530百万円と前連結会計年度末に比べ525百万円増加しております。

(流動負債)

短期借入金の増加及び借入金の長短区分の振替等により、流動負債は66,685百万円と前連結会計年度末に比べ9,808百万円増加しております。

(固定負債)

新規仕入に伴う借入金の増加等により、固定負債は80,125百万円と前連結会計年度末に比べ1,934百万円増加しております。

(純資産)

剰余金の配当が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額を上回った事等により、純資産の合計は42,158百万円と前連結会計年度末に比べ748百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力であります不動産販売事業は、購入者マインド及び供給者の供給動向に左右される傾向があります。購入者マインドは、景気動向、金利動向、住宅税制、消費税、地価動向等の影響を受け、また、供給者の供給動向は、土地の仕入代、ゼネコン等外注業者の外注価格の変動、外注業者の破綻、金融動向の影響を受けやすいことから、これらの動向が変動した場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,000,000
計	248,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,000,000	124,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	124,000,000	124,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	124,000,000	-	4,819	-	4,817

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,750,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,242,300	1,082,423	同上
単元未満株式	普通株式 6,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,082,423	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
(株)タカラレーベン	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	15,750,900	-	15,750,900	12.70
計	-	15,750,900	-	15,750,900	12.70

(注) 当第1四半期会計期間末現在の実質所有状況を確認できております自己株式数は15,750,907株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,223	25,787
受取手形及び売掛金	1,539	1,491
販売用不動産	1 20,279	1 28,148
販売用発電施設	1 4,090	-
仕掛販売用不動産	1 44,068	53,583
未成工事支出金	129	341
その他	3,709	4,081
貸倒引当金	110	109
流動資産合計	102,931	113,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 18,281	1 15,014
土地	1 35,899	1 35,935
その他(純額)	1 12,159	1 15,714
有形固定資産合計	66,340	66,664
無形固定資産		
のれん	1,265	1,548
その他	543	547
無形固定資産合計	1,808	2,096
投資その他の資産		
その他	6,861	6,776
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	6,854	6,769
固定資産合計	75,004	75,530
繰延資産	38	115
資産合計	177,975	188,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,786	12,145
短期借入金	18,389	29,088
1年内返済予定の長期借入金	12,838	16,857
未払法人税等	3,547	164
引当金	888	703
その他	5,425	7,725
流動負債合計	56,876	66,685
固定負債		
長期借入金	75,015	76,736
社債	200	200
引当金	73	82
退職給付に係る負債	436	464
その他	2,465	2,642
固定負債合計	78,191	80,125
負債合計	135,067	146,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,819	4,819
資本剰余金	4,823	4,823
利益剰余金	38,717	37,903
自己株式	5,875	5,875
株主資本合計	42,485	41,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	274
その他の包括利益累計額合計	262	274
新株予約権	159	159
非支配株主持分	-	52
純資産合計	42,907	42,158
負債純資産合計	177,975	188,969

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	21,361	21,951
売上原価	14,847	17,611
売上総利益	6,513	4,339
販売費及び一般管理費	2,722	3,546
営業利益	3,791	793
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	10
受取手数料	7	10
雑収入	39	25
営業外収益合計	51	46
営業外費用		
支払利息	288	263
持分法による投資損失	40	27
雑損失	8	11
営業外費用合計	338	302
経常利益	3,505	536
特別利益		
投資有価証券売却益	-	191
特別利益合計	-	191
特別損失		
固定資産除却損	8	-
事務所移転費用	89	-
特別損失合計	97	-
税金等調整前四半期純利益	3,407	728
法人税、住民税及び事業税	1,393	170
法人税等調整額	395	181
法人税等合計	998	352
四半期純利益	2,409	376
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,409	376

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,409	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	12
その他の包括利益合計	71	12
四半期包括利益	2,338	388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,338	389
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成30年3月31日)

保有不動産の一部を転売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において販売用不動産70百万円、仕掛販売用不動産148百万円を建物及び構築物44百万円、土地173百万円に振替えております。

また、保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物4,682百万円、工具、器具及び備品4百万円(有形固定資産の「その他(純額)」)、土地6,330百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。

そのほか、メガソーラー発電施設の一部を転売に保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物481百万円、機械装置及び運搬具4,526百万円(有形固定資産の「その他(純額)」)、土地69百万円を販売用発電施設に振替えております。なお、当該資産の一部は当連結会計年度において売却しており、販売用発電施設に振替えた5,077百万円のうち、1,414百万円を売上原価に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間において建物及び構築物5,742百万円、工具、器具及び備品0百万円(有形固定資産の「その他(純額)」)、土地4,124百万円、機械装置0百万円(有形固定資産の「その他(純額)」)を販売用不動産に振替えております。

2 偶発債務(保証債務)

当社顧客の金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
顧客住宅ローンに関する抵当 権設定登記完了までの金融機 関等に対する連帯保証債務	12,881百万円	1,748百万円
計	12,881	1,748

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関47社(前連結会計年度44社)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度限度額及び貸出 コミットメントの総額	41,320百万円	48,168百万円
借入実行残高	22,227	30,921
差引額	19,093	17,246

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	524百万円	543百万円
のれんの償却額	29	57

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,079	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,190	11	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 管理事業	発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,700	1,344	980	13,636	20,662	698	21,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	13	55	-	282	87	370
計	4,914	1,358	1,035	13,636	20,945	786	21,731
セグメント利益 又は損失()	1,202	208	36	4,844	3,886	45	3,932

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設の請負事業、修繕工事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,886
「その他」の区分の利益	45
セグメント間取引消去	111
のれんの償却額	29
四半期連結損益計算書の営業利益	3,791

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 管理事業	発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,053	1,417	1,072	6,259	20,802	1,148	21,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12	59	-	71	131	202
計	12,053	1,429	1,131	6,259	20,874	1,279	22,154
セグメント利益 又は損失()	305	205	6	1,041	947	35	983

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設の請負事業、修繕工事業等を含んでおります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	947
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	152
のれんの償却額	37
四半期連結損益計算書の営業利益	793

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円31銭	3円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,409	376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,409	376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,012	108,249
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円21銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	471	502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(資産の譲渡)

1. 当社グループは、平成30年6月13日にタカラレーベン不動産投資法人との間で、保有する賃貸不動産を譲渡する旨の売買契約を締結し、平成30年7月30日に譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

タカラレーベン不動産投資法人は、当社、PAGインベストメント・マネジメント株式会社、株式会社共立メンテナンス及び株式会社ヤマダ電機をスポンサーとして、オフィス・住宅・ホテル及び商業施設等を中心に投資を行う総合型J-REITです。

当社は、本投資法人による事業の展開を、当社グループの安定的な収益の確立及び資産効率の向上を担う重要な戦略と位置付けております。当社がこれまでに展開してまいりました不動産開発などのノウハウを生かし、相互事業の拡大展開を達成すべく、本投資法人との継続的な協力関係を確立し、安定した収益の確保と着実な運用資産の成長をスポンサーとして全面的にサポートしてまいります。

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡前の用途

賃貸不動産 4 物件

(3) 譲渡する相手会社の名称

タカラレーベン不動産投資法人

(4) 譲渡の時期

譲渡実行日 平成30年7月30日

(5) 譲渡価格

6,223百万円(4物件の総額)

(株式報酬型ストックオプションの発行)

当社は、平成30年8月2日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び当社執行役員に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与する理由

当社業績及び株式価値と役員報酬及び給与の連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲などを一層高めることを目的とするものであります。

(2) 新株予約権の要領

・ A 種新株予約権

1. 新株予約権の総数

452個(1個につき400株)

2. 新株予約権の付与対象者及びその人数

当社取締役7名及び当社執行役員7名

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式180,800株

なお、上記1に定める新株予約権の割当日後に当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。ただし、本号における調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式の総数を乗じた金額とする。

5. 新株予約権の行使期間

平成30年8月29日から平成70年8月28日までとする。ただし、行使期間の最終日が休日に当たるときは、その翌営業日を最終日とする。

6. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の発行日以降、当該新株予約権者に割当てられた新株予約権を全て行使できる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

- イ．相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
- ロ．相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。
- ハ．相続承継人は、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当てを受けた対象者が次の各号のいずれかに該当した場合、当該対象者は権利を行使することができないものとする。

- イ．当社を退職したとき
 - ロ．権利行使期間中に権利を行使しなかったとき
 - ハ．出勤停止以上の懲戒を受けたとき
 - ニ．当社の株主総会決議もしくは取締役会決議による解任もしくは懲戒処分によって、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した場合、または取締役会により新株予約権を行使させることが適当でないと合理的に認められたとき
 - ホ．対象者本人から権利を放棄する旨を申し出たとき
- 7．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

．B種新株予約権

- 1．新株予約権の総数
410個（1個につき400株）
- 2．新株予約権の付与対象者及びその人数
当社取締役7名及び当社執行役員7名
- 3．新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式164,000株
なお、上記1に定める新株予約権の割当日後に当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式分割または株式合併を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。ただし、本号における調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。
- 4．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式の総数を乗じた金額とする。
- 5．新株予約権の行使期間
平成30年8月29日から平成70年8月28日までとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた対象者が、死亡以外の事由によって当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した場合は、喪失した日の翌日から10日以内に行使しなければならないものとする。なお、行使期間の最終日が休日に当たるときは、その翌営業日を最終日とする。
- 6．新株予約権の行使の条件
 - イ．新株予約権者は、当該新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれかの地位も喪失した日の翌日以降、当該新株予約権者に割当てられた新株予約権を行使できる。
 - ロ．上記イ．にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた対象者が次の各号のいずれかに該当した場合、当該対象者は権利を行使することができないものとする。
 - () 権利行使期間中に権利を行使しなかったとき
 - () 出勤停止以上の懲戒を受けたとき
 - () 新株予約権の割当てを受けた日から1年以内に自己都合による退任等（任期満了による退任、当社の都合による退任または退職は含まない）によって、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失したとき
 - () 当社の株主総会決議もしくは取締役会決議による解任もしくは懲戒処分によって、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した場合、または取締役会により新株予約権を行使させることが適当でないと合理的に認められたとき
 - () 対象者本人から権利を放棄する旨を申し出たとき

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

イ. 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

ロ. 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。

ハ. 相続承継人は、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。